

日中共同持続可能な発展(SD)人材育成 短期研修プログラム



主催：京都大学大学院経済学研究科東アジア経済研究センター

共催：中国国家発展改革委員会研修センター

中国国際青年交流センター

後援：外務省、京都府、京都市

協賛：イオン、大阪ガス、関西電力、住友電工、ダイキン工業、

パナソニック

協力：公害地域再生センター

2011年10月

ごあいさつ

ようこそ、日本にいらっしゃいました。日中共同 SD 人材育成事業短期研修プログラムにおける 3 週間の春季研修へのご参加を心より歓迎申し上げます。

地球環境問題は、20 世紀社会が解決できずに 21 世紀に積み残した人類の課題であります。地球上の多くの国家が今日まで「豊かさ」と「利便性」を追求し、大量生産・大量消費・大量廃棄社会を生み出した結果、気候変動、オゾン層破壊、大気及び水質汚染、土壌・地下水汚染、有害廃棄物問題等が発生しました。

1987 年には国際連合において環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）報告書にて「持続可能な発展(Sustainable Development : SD)」が提唱され、その後、国際社会においても先進国、途上国、最貧国の共通理念として SD を位置づけ、人類の新たな発展の道を見出すことを呼びかけてきました。その実現を目指す一つの方途とし、日本・ヨーロッパなどの工業先進国は資源循環型社会経済を目指して動き始めておりますが、なお多くの課題に直面しております。

このことは中国をはじめとするアジアにおいても同様です。中国ではすでに世界最大の温室効果ガス排出国になりましたが、同時に経済発展も依然として実現されなければなら重要な課題になる中で、低炭素型の発展が求められております。日本をはじめ先進国は一度高炭素型の発展を実現した後で、低炭素型社会の意向が課題になっているのに対し、中国は経済発展の早い段階から低炭素型に移行するという極めて挑戦的な課題に取り組もうとしているのであります。中国が取り組むのはもちろんのこと、低炭素型社会の実現には国際社会の協力が不可欠であります。

また、地球環境問題の解決及び低炭素型社会の実現には、地球環境を持続可能な形態で改善維持経営する能力を有し、地球レベル及び地域レベルの具体的問題を解決することができる高度な実務者の養成が不可欠となってきます。低炭素型社会づくりに積極的な取り組みを行い、実績や技術・ノウハウを有している日本の企業・自治体・大学が協力して、中国の低炭素発展をはじめ持続可能な発展を担う人材づくりに貢献したい、という目的から日中共同 SD 人材育成事業を立ち上げたのであります。

日本に研修に来られた皆さんにおかれましては、これまでの日本が企業や自治体、大学が培ってきた経験や技術、政策を理論及びケースメソッドに基づきながら講義を受けられたり、現地に赴いて見学されることと思います。是非、毎回積極的に討論に参加して下さい。そして、3 週間の研修参加の経験を帰国後、企業・自治体・大学での実務や政策形成、研究に活かしていただきたいと思っております。また、本研修事業の趣旨に賛同いただいております企業・自治体から日本人の研修受講生も参加しております。大いに国際交流を深め、日中友好の懸け橋となっていたいただきたいと思います。

皆さんの 3 週間の研修が実り多いものとなることを心より祈念いたします。

京都大学大学院経済学研究科 東アジア経済研究センター センター長 劉徳強